

道路特定財源の暫定税率関係法案の年度内成立を求める緊急アピール

道路特定財源の暫定税率関係法案については、先の両院議長による斡旋が行われたにも関わらず、一向に与野党協議が進展せず、参議院において審議すら開始されないという異常事態を迎えている。

このまま事態の收拾が図られなければ、県内の各自治体において、相当規模の歳入欠陥を招くことになり、予算執行の上で行政の著しい停滞が生じる。加えて、住民の暮らしや企業活動にも多大な影響が見込まれ、たいへん大きな混乱を招くことになる。

そもそも、道路整備に必要な財源のあり方については、地方分権推進の観点から十分な時間をかけて議論すべきであるが、住民生活の混乱を回避し、地方財政への重大な影響を招かないためには、緊急措置的な対応が必要である。

そこで、参議院での審議を速やかに進め、地方自治体の財政運営に支障を生じることなく道路整備の財源が確実に確保されるよう、道路特定財源の暫定税率関係法案の年度内成立を強く求めるものである。

平成 20 年 3 月 25 日

神奈川県地方分権改革推進会議

神奈川県知事	松沢	成文
神奈川県議会議長	松田	良昭
神奈川県市長会会長	石渡	徳一
神奈川県市議会議長会会長	落合	克宏
神奈川県町村会会長	島村	俊介
神奈川県町村議会議長会会長	中山	民子
横浜市長	中田	宏
横浜市会議長	藤代	耕一
川崎市市長	阿部	孝夫
川崎市議会議長	鏑木	茂哉